

株式会社 アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌

inet
[証券コード：9600]

第 48 期 第 2 四半期

株 主 通 信

[2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日]



平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第48期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。

当期の業績

売上高	12,957百万円	前年比 3.5% 増	↗
営業利益	1,007百万円	前年比 15.5% 増	↗
親会社株主に帰属する 四半期純利益	670百万円	前年比 17.3% 増	↗



取締役会長
池田 典義

代表取締役社長
坂井 満

第48期 第2四半期のご報告

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、米中貿易摩擦の動向等、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますものの、引き続き緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業収益が改善するなかで、業務の効率化、情報化、人手不足の対応をはじめとしたIT投資需要が増加基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT (Internet of Things:モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

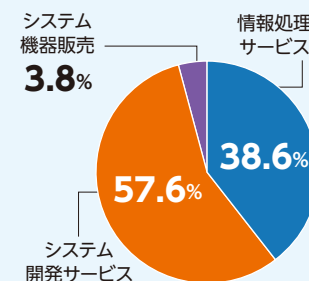
このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,957百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益1,007百万円(同15.5%増)、経常利益1,002百万円(同18.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益670百万円(同17.3%増)となりました。

配当につきましては、継続的な安定配当を基本方針としております。この方針に則り、当期の年間配当は、昨期から2円増配の、1株あたり40円を計画しており、中間配当金は20円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

サービス区分別売上高



情報処理サービス

売上高	5,004百万円
売上構成比	38.6%
前期比	0.1%減

システム開発サービス

売上高	7,464百万円
売上構成比	57.6%
前期比	8.9%増

システム機器販売

売上高	488百万円
売上構成比	3.8%
前期比	25.9%減

中間期8期連続の増収、過去最高益更新 ~さらなる成長に向けて

■ 中間期の業績について

当第2四半期の業績につきましては、売上高は8期連続の増収となる129億円(前年比3.5%増)、利益面も営業利益は10.0億円(前年比15.5%増)、経常利益及び親会社に帰属する当期純利益ともに過去最高益を更新することができました。この結果は、偏に社員全員の頑張りや株主様の温かいご支援の賜物であると感謝しております。この場をお借りして御礼申し上げます。

さて、この好調な業績は、当社グループが注力しております、データセンタービジネスやクラウドサービス、並びにシステム開発サービスにおいて、常にお客様視点でのフォローを充実していくことの行動徹底も奏功し、幅広い業種業態のお客様から多数の案件をいただくことができたことによるものです。サービス別売上高の状況につきましては、情報処理サービスは、一部顧客におけるBPOサービス見直しに伴う受託量の減少があったものの、データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスを中心に新規大型案件を獲得するなど好調に推移し、前年並みの売上高50.0億円(前年比0.1%減)となりました。また、システム開発サービスでは、石油業向け、流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移した結果、売上高74.6億円(前年比8.9%増)と大きく伸ばいたしました。なお、システム機器販売については、計画通りの推移となっております。

今後も引き続き、お客様との絆をより強固にする「守り」と、新たな市場領域やサービスを開拓する「攻め」の両方をしっかりと実践していくことを徹底して推し進め、事業規模拡大を目指してまいります。

■ 当社グループのさらなる成長への取組みについて

今年6月の社長就任時にご説明させていただきましたように、揺るぎない事業成長基盤を作り上げていくことと、成長スピードを加速していくために、当社グループでは、新たに3つの重点施策を掲げました。当第2四半期でのそれぞれの主な取り組み状況についてご紹介いたします。

重点施策①

「パートナー戦略とチャネル戦略」の強化・拡大

企業のIT投資需要は、事業競争力強化やビジネス変革を目的に、システム開発やITサービス活用、さらにはデジタル情報技術の進化の流れを受け、今後ますます拡大・多様化していきます。それらのお客様ニーズにしっかりと応えられる体制を整えていくことが事業成長の必須条件となります。

2018年3月に開発体制強化を目的としてパートナー会を立ち上げました。28社の開発パートナー様とは、営業情報交換会の定期開催、データセンター見学会、クラウドサービス勉強会など協力関係を深めております。引き続き、開発案件対応はもちろんのこと、営業・技術交流などを通して双方のビジネス成長に繋げていきます。

また、戦略的で高品質なITサービスを提供しているクラウドサービスパートナーとのアライアンスの強化・拡大も予定通りに進んでおります。ユニリタ様とは、同社が開発したソリューションを当社のデータセンター・クラウド基盤「Next Generation EASY Cloud®(以下、NGEC)」上でクラウドサービスとして提供していくという取組みを進めております。さらに、ネオジャパン様とは、当社のSS事業で

長年培った地域拠点を中心に全国各地で共催セミナーを実施しております。また、2018年10月には当社主催による「働き方改革」テレワークセミナーを開催しました。当セミナーでは、テレワークの先進的な考え方や導入事例、テレワークを支えるクラウドサービスとして当社が提供する仮想デスクトップサービス「VIDAAS®」や、ネオジャパン様のビジネスチャットサービス「ChatLuck」などをご紹介し、お陰様で大変多くの皆様にご参加いただきました。

重点施策②

「当社クラウド基盤(NGEC)+アプリケーション」のサービス化

今後成長が見込める分野でのアプリケーションや新技術、ノウハウなどを保有している専門分野に特化した会社とのアライアンスを積極的に進め、当社の強みである先進的なクラウド基盤(NGEC)を組み合わせることで様々な業種における企業のビジネス変革や社会問題の解決に繋がる新たなクラウドサービスを構築し提供していきます。

2018年8月に、SPJ様と、高精度なAIクラウドサービスの共同開発を開始いたしました。当社のクラウドコンピューティングに、SPJ様のAI技術、AIエンジンを適用することによる新規AIサービスの開発、及び主に中堅・中小企業様への安価なAIクラウドサービス提供を目的としています。既に、顧客毎にチューニング可能な独自AIエンジンによる「高精度AIチャットボット」を開発し、人事採用向けのお問合せ業務へクラウドサービスとして提供を開始しました。コンタクトセンターやヘルプデスク業務の効率化にも大きく貢献できます。今後も引き続き、AIクラウドサービスの範囲を順次拡大していく予定です。

また、以前より注力しております「ドローンIoTプラットフォーム事

業]においても進捗があり、今期はドローンを活用した工場建設進捗管理の実証実験を行いました。これは、建設現場を定期的にドローンで撮影した膨大な量の写真を活用し、遠隔地でも建設工事の進捗が容易に把握できるというものです。当社のクラウド基盤(NGEC)上にあるVDI環境を利用し、高度なグラフィックス機能が必要なCADや3DCG化のソフトウェアを動かし、建設中の工場の3D画像を作ることができます。今後は、この実証実験で得られた実績を活かして新たなクラウドサービスのビジネスに繋げていく予定です。

重点施策③

「企画からBPOまでの一貫ビジネスにおけるクロスセル」のさらなる推進

当社独自のビジネスモデルである企画フェーズ～BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)という上流から下流までのワンストップサービスの提供と、お客様ニーズに立脚した様々なサービスを有機的に連携し、展開していきます。

当第2四半期も、様々な事業体がそれぞれの強みを活かし、案件やサービスを紹介し合うビジネスのクロスセルを推進してまいりましたが、さらに強力に推進していくために、2018年10月に機構改革を行いました。システム開発サービスを主事業とする、ソリューション本部に属していた5事業部門の営業機能を集約しました。これにより、お客様の業種・業態に関係なく、間口の広い営業活動を行っていきます。

また、2018年10月には、ネットワーク、オープン系、制御システムの構築を主要業務として関西での事業展開に強い株式会社ソフトウェアコントロールを新たに子会社化しました。これにより、グループの一層の営業・開発体制の拡充、および西日本地区の強化を

図ってまいります。

このように、3つの重点施策の取り組みも順調に進んでおります。今後も、当社の強みであるデータセンターを中心としたビジネスモデルのさらなる展開と、様々な市場で実績を積み上げている、またはノウハウを保有している企業との連携も合わせて推し進め、企業が最も重要なIT投資として捉えているIoT、ビッグデータ、AI、ロボティクスなどのデジタル新技術を活用したサービスをお客様のニーズに合わせて提供してまいります。

❑ 48期通期業績予想について

今期(48期)の通期連結業績は、データセンタービジネスとクラウドサービスの収益を拡大させるとともに、システム開発サービスやSSなど、既存ビジネスも伸ばしていき、売上高は267億円(前年比4.2%増)、営業利益21.9億円(同5.2%増)、経常利益 21.4億円(同4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 14.3億円(同4.5%増)を予想しております。

最後になりましたが、引き続き、安定した高収益企業を目指し、グループ一丸となり邁進していく所存であります。株主の皆様におかれましても今後とも変わらぬご支援を賜ります様、お願い申し上げます。

48期通期 業績予想

売上高	267億円 (8期連続増収)
営業利益	21.9億円 (最高益更新)
経常利益	21.4億円 (最高益更新)
親会社株主に帰属する当期純利益	14.3億円 (9期連続増益&最高益更新)



400名を超えるお客様が来場



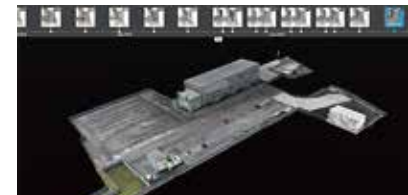
テレワークを支えるクラウドサービス

「働き方改革」
テレワークセミナーを開催

少子高齢化による働き手不足などを背景に業種・業界を問わずに注目を集める「働き方改革」。なかでも、仕事と育児や介護の両立など多様な働き方を求める人達にとって、職場など一定の場所に縛られずどこでも仕事ができる「テレワーク」に注目が高まっております。当セミナーでは、当社が提供する高いセキュリティ上で自宅等においてPCを操作できる仮想デスクトップサービス「VIDAAS®」や、ネオジャパン様のビジネスチャットサービス「ChatLuck」といった、テレワークを支えるクラウドサービスを紹介しました。



工場建設現場を毎週、ドローンで撮影



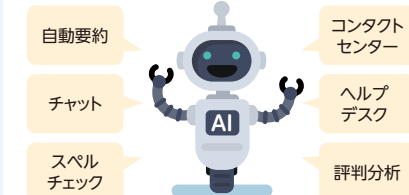
クラウド上で3D画像に加工し、進捗状況を管理

「ドローンを活用した工場建設進捗管理」
実証実験

当社では、ドローンが収集した動画や写真などの画像データ、測量データなどの膨大なデジタルデータを蓄積・保管ができる自社データセンターを活用したドローンIoTプラットフォームの提供を行っております。当実証実験は、建設現場を定期的にドローンで撮影した写真を、当社のクラウド基盤(NGEC)上にあるVDI環境を利用し、高度なグラフィックス機能が必要なCADや3DCG化のソフトウェアを動かし、建設中の工場の3D画像を作るといったものです。今後は、この実証実験で得られた実績を活かして新たなサービス展開に繋げていく予定です。



就職希望の学生の質問に対し、AIがお答えします



AIは様々な業務をサポートしてくれる

高精度AIクラウドサービスの
共同開発を開始

当共同開発は、当社のクラウドコンピューティングに、SPJ様のAI技術、AIエンジンを適用し、新規AIサービスの開発、及び主に中堅・中小企業様への安価なAIクラウドサービス提供を目的としています。まずは、コンタクトセンターやヘルプデスク業務、インバウンド対応多言語チャットボット、各種文章の意図解釈・自動要約・スペルチェック、商品・サービス等の評判分析など順次AI化の範囲を拡大していく予定です。既に、「高精度AIチャットボット」を開発し人事採用向けのお問合せ業務へクラウドサービスとして提供開始いたしました。

[損益の概要]

	前 第2四半期累計期間 (2017/4/1 ~ 2017/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2018/4/1 ~ 2018/9/30まで)	増減額
売上高	12,518	12,957	438
売上総利益	2,904	3,074	169
営業利益	872	1,007	135
経常利益	849	1,002	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	571	670	99

[資産・負債の概要]

	前期末 (2018/3/31現在)	当 第2四半期末 (2018/9/30現在)	増減額
流動資産	9,535	9,623	87
固定資産	16,471	16,524	53
流動負債・固定負債	12,500	12,253	△246
純資産	13,507	13,894	387
総資産	26,007	26,148	141

[キャッシュ・フローの概要]

	前 第2四半期累計期間 (2017/4/1 ~ 2017/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2018/4/1 ~ 2018/9/30まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,692	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△600	425
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	△872	△1,047
現金及び現金同等物の期首残高	2,920	3,303	383
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,605	3,522	△82

株主の皆様に必要なIR情報を公開しております。
財務諸表の詳細はこちらでご確認ください。

www.inet.co.jp/ir/

アイネット IR

検索

[決算数値のポイント]

ポイント 1 石油業向け、流通サービス業向け等のシステム構築が好調に推移したこと、また、データセンターやクラウドサービスも新規顧客を中心に売り上げを伸ばした結果、売上高は438百万円増加し、8期連続の増収となりました。

ポイント 2 システム開発サービス、及び注力事業であるデータセンターやクラウドサービスの売上高が増加したことにより、営業利益は15.5%増の135百万円増加し、過去最高益を更新しました。

ポイント 3 第2データセンターの設備増設の固定資産取得等に伴う未払債務の増加があったものの、借入金の減少418百万円により、負債合計は246百万円減少しました。

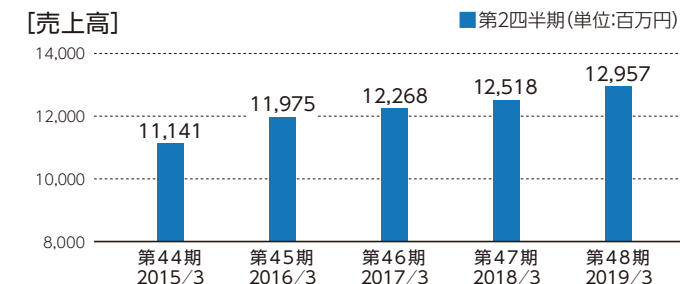
ポイント 4 利益剰余金が368百万円増加したこと、また、株式市況の影響でその他有価証券評価差額金が14百万円の増加があり、387百万円増加となりました。

ポイント 5 **【営業活動によるキャッシュ・フロー】**
営業活動の結果により得られた資金は1,692百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上と減価償却による資金の内部留保によるものです。

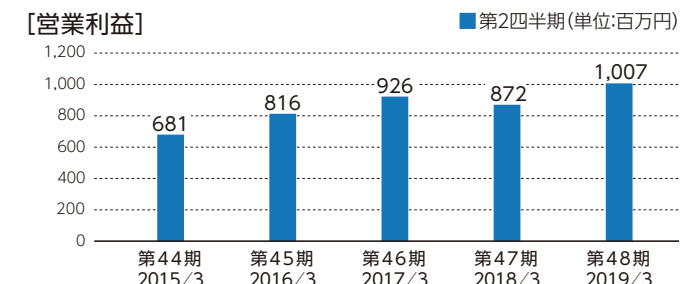
【投資活動によるキャッシュ・フロー】
大型案件受注に伴う第2データセンターの設備増設や情報処理サービス向けソフトウェア等の資産を取得したため、600百万円の支出となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】
財務活動により使用した資金は、872百万円となりました。これは有利子負債の削減418百万円、リース債務の返済152百万円、配当金支払302百万円等を実施したことによるものです。

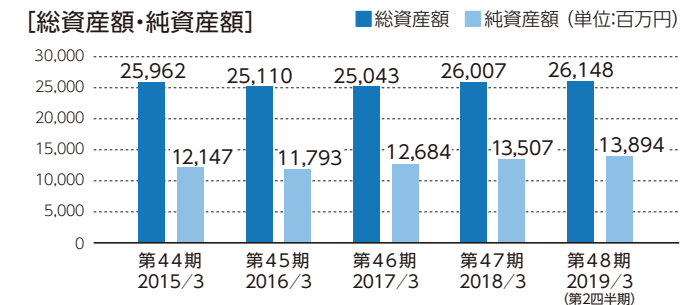
[売上高]



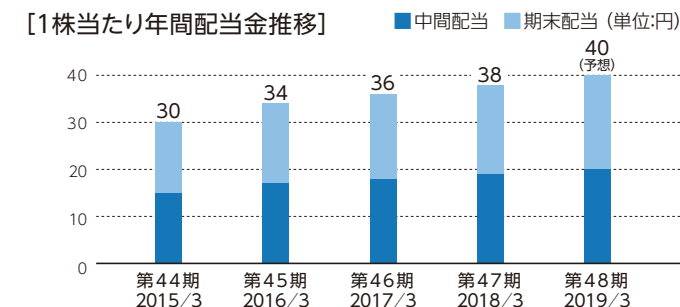
[営業利益]



[総資産額・純資産額]



[1株当たり年間配当金推移]



アイネットグループの主な社会貢献活動をご報告いたします。

障がいのある方の自律を支援

当社グループは、障がいのある方が、障がいのない方と同様に、その能力と適性に応じた職業に就労し、自律した生活を送ることができる社会の実現に向けた支援も社会貢献活動のひとつと考えております。その取り組みとして、障がい者雇用の促進を目的として特例子会社の株式会社アイネット・データサービスを設立し、障がいのある方が「自立・成長・自律」できるよう支援を続けております。

特例子会社

「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、企業が障がい者の雇用にあたり就業環境や就労条件など特別に配慮した子会社を設立し、一定の条件を満たしているとの厚生労働大臣の認定を受けた会社をいう。

保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を運営

保育施設検索ウェブサイト「働くママ応援し隊」を運営しています。横浜市が発信するオープンデータに加えてより詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図り、保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトとなっております。本サイトは、内閣官房の運営する政府CIOポータルにて公開されている「オープンデータ100」に掲載されたほか、テレビ神奈川の経済情報番組「神奈川ビジネス Up To Date」にて、取り上げられました。

これからも子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行ってまいります。

株式会社アイネット・データサービス 経営理念



自立そして自律 **自立** **成長** **自律**

自立
自らの力で、社会人として独り立ちできることを目指す

成長
自らの目標に向かい、努力することで成長を促す

自律
自らの考えに従って、行動できることを目指す

障がいを持つ社員各々が、自らの力で独り立ちし、そして自らの考えで行動できるように、私たちは応援してまいります。

サイトトップ

URL <https://kosodate.inet.co.jp/>

会社の概況 (2018年9月30日現在)

商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.
 上場金融商品取扱い所 東京証券取引所市場第一部(9600)
 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号
 電話番号 (045)682-0800(代表)
 URL www.inet.co.jp/
 設立 1971年4月22日
 資本金 3,203,992,690円
 従業員数 1,380名(連結)/909名(単独)
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

役員 (2018年6月22日現在)

取締役 会長	池田 典義
代表取締役 社長	坂井 満浩
代表取締役 専務	鰐淵 浩
取締役 相談役	梶本 繁昌
常務取締役	佐伯 友道
常務取締役	内田 直克
取締役	石神 哲
取締役	立島 直記
取締役	木下 昌和
取締役	浅井 紀代子*1
取締役	竹之内 幸子*1
常勤監査役	宮崎 正敏*2
監査役	大橋 秀夫*2
監査役	田下 佳彦*2
監査役	浦川 親章*2

*1…社外取締役 *2…社外監査役

子会社

株式会社ISTソフトウェア
www.ist-software.co.jp/
 資本金 608百万円
 事業内容 情報処理サービス
 システム開発サービス
 システム機器販売

株式会社アイネット・データサービス
 (特例子会社)
www.inet-d.co.jp/
 資本金 9百万円
 事業内容 情報処理サービス

お知らせ

新しい仲間が加わります

当社は、2018年9月21日開催の取締役会において、株式会社ソフトウェアコントロールの株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、2018年10月26日付で取得いたしました。

株式会社ソフトウェアコントロールは、ネットワーク、オープン系、制御システムの構築を主要業務とし、情報処理技術を駆使して、コンサルテーションからメンテナンスまで幅広いサービスを提供しています。また、西日本に強い事業基盤を有しております。

今回、同社を当社グループに迎え入れることで、当社は一層の営業・開発基盤の拡充および西日本地区の強化が図りうるものと判断し、株式を取得することにいたしました。

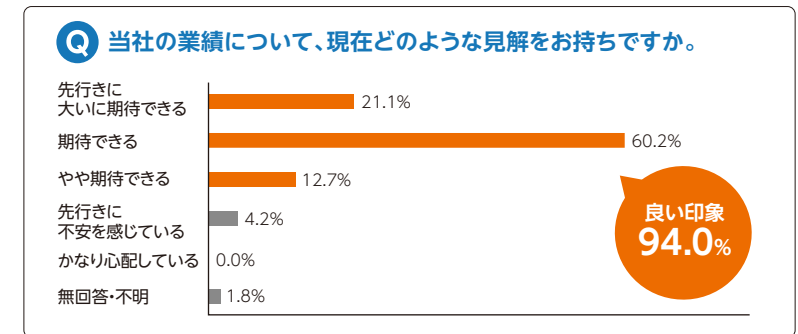


URL <http://www.scnet.co.jp/>

アンケート結果のご報告

株主様アンケートにご協力ありがとうございました

第47期株主通信に同封致しました株主アンケートに、300名以上の方からご回答を頂きました。その一部をご紹介します。



「先行きに大いに期待できる」、「期待できる」、など期待できるに属するご回答を頂いた割合は、94.0%となりました。7期連続で増収し、営業利益、経常利益、及び当期純利益において過去最高益を連続更新したことや、トップインタビューを通じて今後の事業推進や、成長への取り組みをご理解頂いた結果と考えております。

株主様からの貴重なご意見・ご要望は今後の経営並びにIR活動に生かしてまいります。

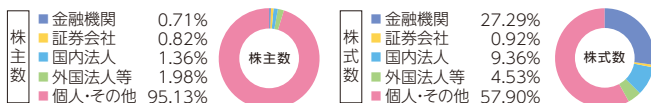
株式の状況 (2018年9月30日現在)

株主数	3,679名
発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,242,424株
大株主	

株主名	持株数(株)	持株比率(%)※
池田 典 義	1,741,879	10.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	1,578,000	9.93
アイネット従業員持株会	1,344,656	8.46
北川 淳 治	781,330	4.91
株式会社横浜銀行 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社	707,300	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	351,500	2.21
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.99
日本生命保険相互会社 常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社	275,000	1.73
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.51
トップン・フォームズ株式会社	232,100	1.46

※持株比率について……………自己株式を343,648株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別構成比



株式メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所

公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL

www.inet.co.jp/ir/stock.html/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告致します。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

配当金

当社は、安定的な配当を継続して実施することを基本としており、今期で7期連続、増配を予定しております。

第48期
1株当たり
配当金 **40円** (予定)
(中間20円+期末20円)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に実施しています。

対象株主様 毎年9月末日時点で1,000株以上
保有いただいている株主様

優待内容 所有株式に応じて当社オリジナル
QUOカードを年1回(12月上旬)
お届け致します。

社会への貢献 贈呈額の10%を別途、当社より障
がい者支援団体等に寄付させてい
たがきます。

オリジナル
QUOカード



贈呈の内容

1,000株以上 3,000株未満	……………	1,000円分
3,000株以上 5,000株未満	……………	2,000円分
5,000株以上	……………	3,000円分

更に3年以上継続保有の場合は、1,000円分の
QUOカードを追加

(商標について) 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。